

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 東京大学先端科学技術研究センター	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 総合事業「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 内と外から自由・民主主義が揺るがされる中で、自由・民主主義の意義を再検討し、選択肢として「選び直す」ために、信頼性の高い情報を収集・分析し、公開・発信していくプラットフォームを構築する。自由・民主主義諸国の体制と政策の実態と可能性を裏付けるデータを歴史学と実証政治学の双方から導出・検証し、『インド太平洋の自由と民主主義』年報として配信し自由・民主主義秩序を支える日本外交の取り組みを支援する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～8年度) (うち 3 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①新規的な手法を積極的に取り入れた情報収集・調査研究

激動する世界情勢に即応した調査研究・対外発信

本事業は、自由・民主主義陣営が直面する危機や課題の特定と、困難を乗り越えて自由・民主主義体制を再生・再活性化させることを目的としている。その活動の核の一つとなるのが、米国をはじめとした自由・民主主義体制の中心国の動向や、自由・民主主義体制の今後を占ううえで重要な周辺部の動きを把握することであり、自由・民主主義のあり方そのものを検証する社会科学・政治科学的なアプローチである。また、これらの活動の下支えとなる基礎的な調査研究の核として、外交史・政治史的なアプローチによる実証的な歴史研究の活動がある。以下の2つの研究会は、自由・民主主義体制における中心的な国家である米国と、先鋭的な周縁部を含む欧州諸国の情勢を機動的に調査・分析し、活発な対外発信を展開してきた。

研究会「自由・民主主義の動揺と再編」は、2024年に実施されたアメリカ大統領選挙の結果を受けて発足した第二次トランプ政権の動向に焦点を当てて活動を行った。第2年目まで継続的に実施してきた社会科学的な世論調査やサーヴェイ実験の手法を用いた実証的な研究と共に、現役新聞記者からのジャーナリズム的な手法による現地調査やそのルポルタージュ、さらには、ポータルサイトを通じた、選挙中や選挙後の動静についての情報を集約・公開するなど多岐にわたる研究・調査活動を展開した。最終年となる第3年目では新たに、大規模な米国有識者との国際交流・意見交換をおこない、有識者による日本国内でのセミナーの実施や、座長代理である村田晃嗣・同志社大学教授を中心とした訪問団を組織し、活発な交流・講演活動などを展開した。

研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」は、発展総合事業「国際理念と秩序の潮流：日本の安全保障戦略の課題」の研究会「『西側の論理』の検証と再構築」との合同研究会を引き続き開催して、西欧の中枢での自由・民主主義の推進や揺らぎに関する主要な動向を把握した。特に、エストニアを中心に、ポーランド、チェコ、ハンガリーといった中・東欧やバルト海沿岸諸国・バルカン諸国の内政・外交の最新の動向を、訪問団の派遣や現地シンクタンクの幹部の日本訪問の受け入れなどを通して、その地域が専門の研究者だけでなく域外が対象の研究者、外交官としての駐在経験が豊富な実務家との連携を深めながら、実地調査・政策協議を活発におこなった。同研究会においても、ジャーナリズム出身の研究者による現状分析やインタビューなどをおこなったほか、ハンガリー国立行政大学およびエストニアの ICDS との研究機関間の協議を開催し、自由主義陣営における安全保障体制を分析した。

さらに、研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」では、第2年目に続き、東南アジアの主要国であるタイの民主化の進展を比較政治学と地域研究の手法で調査研究し、タイの現職国会議員を招いての政策対話を積極的に進めていった。

これらの研究会は研究者による自律的な企画と推進で行なっているが、政策的インプリケーションを強く意識したものであり、戦略的な選択によるバルト海沿岸から中東欧に至る「三海域イニシアティブ」と重なる地域に重点を置いた渡航と情報発信を行っており、現地の大使館・駐箚大使との密接な連絡と協力関係を築いている。また米国への訪問では、現地の有識者・有力者との懇談のみならず、現地の日本大使館を表敬訪問し、大使や公使、書記官と議論・意見交換する場が設けられ、研究者サイドのみならず、実務者や政策担当者との緊密な連携体制を構築する足がかりを築いた。

日本の安全保障体制の原点を探る歴史的研究

本事業の調査研究は、日本外交史の若手・中堅の最有力の研究者を幅広く糾合した研究会・ユニットを複数、設置することにより、歴史研究の資料的・実証的支えを得て強化されている。研究会「戦後日本外交の歴史的研究」は、日米関係を中心に、戦後日本の政治・外交の歴史的研究を進めることで、自由・民主主義体制の中軸としての役割を担う、日米同盟の実態を内外に示すことを目標としている。これに政治史研究の側面からこの目標を推進するサブユニット「戦後日本政治史検証プロジェクト」があり、両研究会で、相互に補完・協働しあう体制を整えた。

これまでと同様、国内外で大規模な資料調査をおこない、これらの調査を基礎として最終的な成果を作成した。本研究会は、日本の安全保障体制を構成している、法体系（憲法やその解釈）・同

盟（日米安保条約やその附属協定）・沖縄（同地にある在日米軍基地の役割と問題）といった要素の連関関係を考察することを目的としており、その成果として、沖縄と日本の防衛力整備・再軍備の関係を考察した論文をはじめ、日米同盟の発展と強化の歴史への考察、沖縄問題と米国の核抑止能力との関係への検証論文などを立て続けに刊行・公表した。これらの取り組みにより、現代まで続く日本の安全保障体系、その原点のかたちへの解明や洞察に著しい進展が見られた。

政治史研究の方では、政治史的なアプローチによる外交・安全保障の歴史的研究の成果を相次いで発出し、沖縄問題やインテリジェンス研究に新たな光を投じることができた。そのほかにも、政治と空間の関係を考察する論考や政党創設に関する歴史的研究など、外交史・政治史の協働を深める研究を進めた。

また、第2年目と同じく「アーカイブス（資料館）のアーカイブ（情報集積）」を作成する取り組みを続け、今年度は新たに、オーストラリア国立公文書館に関する情報を付け加えることができた。これらに加え、「戦後日本政治史検証プロジェクト」の成果のひとつとして、戦後期の政治史の記録を整理・作成した。

これら、日本の安全保障体制の歴史的検証、データベースの充実、そして資料館情報の集約といった取り組みは、いずれも、日本の外交・安全保障政策史の解像度を高め、国内外の人々が持つ、日本の政策に対するイメージを改善する役割・機能を持つことが期待される。これらの取り組みは、「シンクタンクにおける政策志向の外交史研究」という新基軸を確立したと考える。

社会科学的手法による調査研究と、その内外への発信

研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」は社会科学・政治科学の手法による調査研究を進めてきた。地方選挙を題材に、近年浮かび上がってきた選挙運動における問題点の整理・検討や、これまで実施してきたサーベイ調査の成果を生かした、政治行動と経済的基盤への考察を論考にして公開するなど、民主主義に関する最新の知見を発出した。こうした基礎的な調査研究に加えて、APSA への参加を通じた最新の学術的成果の把握や学術交流、RCAST セキュリティセミナーを通じての有識者との先端技術と民主主義に関する意見交換など、調査・発信両面での重層的な活動を展開した。

また、「外交・安全保障世論調査（SAFER）」プロジェクトチームは前年度に続き、日本の外交・安全保障に関する基礎的で包括的、かつ継続的な世論調査を実施し、調査結果を HP に公表するとともに、その学術的な成果をギリシャで開かれた ECPR 国際大会で披露するなど、学術面でも信頼性の高い調査となるべく活動をおこなった。

②動画などの発信力の強化

事業目的に沿った調査研究は順調に推移し、基礎的な調査活動が活発で、論考などの成果物の発信も多量に出すことができたが、反面、動画などの、広範に一般に届く成果の発出が物足りない結果となった。今後、ROLES の取り組みとして、YouTube などでの動画配信サイトにおける成果発出の強化が課題となる。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①情報プラットフォームの広報強化

情報プラットフォームの充実化

研究会「自由・民主主義の同様と再編」は、ポータルサイト「同時代史資料プロジェクト「米国大統領選挙とその後の世界」」を公開し、内容の充実を図った。最終年度の今年は、アメリカ大統領選挙が本格的にはじまった 2023 年から、2024 年 11 月の開票、そして 2025 年 1 月の新大統領就任前後までの期間の各種論考やデータ、ニュースなどを集約し、リンク集のかたちで公開した。このサイトは、「その後の世界」に生きる私たちが、米国大統領選挙によって米国が、世界がどう変わると考えたのか。その思考の足跡を 1 箇所を集め、「同時代史」の資料として残すことを意図したものである。現在、ますます不透明性を高めるアメリカ外交の動きを考えるうえで有益な資料集であると考えている。

研究会「戦後日本外交の歴史的研究」は、昨年度に引き続きデータベースの充実をはかった。昨年度までは、1950 年代の日米首脳会談のもようを、日米双方の記録を対照して突き合わせられる形式で編集・公開したが、今年度は日本の沖縄・再軍備問題を考えるうえで重要な新木栄吉・駐米大使とダレス国務長官の会談記録を掲載した。また、資料館の情報を集約した論考として、新たにオーストラリア国立公文書館の史料調査案内を公開した。さらに、同研究会のサブユニット「戦後日本政治史検証プロジェクト」は、これまでの史料調査の成果として、戦後期の政治状況の記録を報告書のかたちで整理・作成した。

世界の現状を整理し、日本が今後何をなすべきかを提言するため、今年度は年報を政策提言の形式で作成した。他の事業とも連携しながら内容をまとめ、「ウクライナ戦争下の世界における日本の外交・安全保障政策に向けた提言」「提言：日本政府への「中東地域外交の進め」」「中国をめぐるグローバルな外交・安全保障戦略への提言」としてそれぞれ公開した。これは、長引くウクライナ戦争で日本は何をすべきか、特定の地域にとらわれない、より広い地域横断的な外交をどうつくるのか、日本はどのような外交体制を構築すべきかなどの内容を含んでいる。自由民主主義秩序

をとりまく状況が変化するなかで、日本外交はどう動くべきかを再考する重要な提言となった。

成果の積極的な広報

最終年度はこれまでの調査・研究の成果を広く一般に周知すべく、成果物の HP への掲載と、ROLES の SNS の活用を積極的におこなった。まず、活動の定期的な報告や周知のため、ROLES NEWSLETTER を定期的に刊行したほか、ROLES REPORT や ROLES Commentary など、多数の論考を HP に公開した。研究会「戦後日本外交の歴史的研究」が積み重ねてきた調査・研究の成果は、日米安保や沖縄にまつわる歴史的問題を考察した論考として、サブユニット「戦後日本政治史検証プロジェクト」の成果は政党や政治空間についての論考としてそれぞれ公表し、SNS などでも発信した。同様に、研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」は民主主義を支える選挙や世論を分析し、研究会「自由・民主主義の動揺と再編」はアメリカ大統領選挙後の詳細な現地報告を、「外交・安全保障世論調査 (SAFER)」プロジェクトは日本人の外交・安全保障認識の変化をそれぞれ考察、対外的に発信し、自由民主主義を取り巻く様相の現代的状況について、広く一般社会に対する理解の促進を図った。

研究拠点の脱東京化・京阪神における中心・拠点形成の推進

昨年度に続き、本事業は京阪神の主要大学に所属する、あるいはそこから育ち東京を含めた全国に散らばった米国研究者のネットワーク化を推進した。前年度に引き続き、研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」が京都で研究会合を開き、また、関西地区在住の研究会メンバーを遠隔で東大先端研の連携・客員・客員上級研究員に採用するなど、地方・関西地区の研究拠点化の強化をはかった。

②国際連携のさらなる促進

当初の計画通り成果の発信・広報を充実させていったが、国際面での広報をより強化する必要がある。今後は ROLES として、HP や SNS の国際的な発信能力を充実させていくほか、ROLES の成果物や日本の主張を直接、海外に伝える経路を発展・強化させていきたい。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①それぞれの需要層に応じた多彩な発信

文字媒体による多彩な発信と SNS の活用

昨年度に続き、広報責任者に任命したマスコミ出身の国末特任教授を中心として、通常のシンクタンクがあまり行ってこなかった多様な発信を展開した。

前述したように、研究会メンバーによる調査・研究成果を論考として多数、刊行したほか、現役新聞記者による米国大統領選挙後のアメリカの状況について、詳細な現地ルポを連載した。「外交・安全保障世論調査（SAFER）」プロジェクトの世論調査結果に対しては、現役国会議員・総理補佐官が SNS 上で反応し、米国の元政府高官に連絡した旨の言及があるなど高い評価を受けた。

また、文字媒体の発信の新たな試みとして、シンポジウムの模様を論考のかたちで要約・文字化し、発信の多層化を図ったことがあげられる。5 月末に開催した公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ROLES の挑戦と日本の課題」を文字にし、連載したことで、シンポジウムの場に参加した人以外にも表題の意義の浸透を図った。SNS や動画といった即時性の高い発信が重視されるなか、これらの文字による発信は一般の人々により深い洞察を届けることができたものとする。

アカデミズムへの成果発信

今年度は、対外発信の新たな工夫として、学術研究大会への登壇など、アカデミズムでの発信に力を尽くした。「外交・安全保障世論調査（SAFER）」プロジェクトのメンバーが、ギリシャのテッサロニキ大学で開催された ECPR（European Consortium for Political Research）に 8 月、Does a Patron State Leader Influence Public Fear of Abandonment in a Protégé State?のタイトルで登壇・発表したほか、9 月には研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」のメンバーがカナダ・バンクーバーで開催された APSA（American Political Science Association）の大会に参加した。2026 年 2 月には、研究会「戦後日本外交の歴史的研究」のメンバーがポーランドのポズナン大学で、欧州の研究者を交えた“Japanese National and Local Policies on U.S. Military Bases in the 1950s”と題したセミナーを開催している。このようなアカデミズムへの研究成果の発信により、社会への還元だけでなく、学術的議論の活性化による広報を開拓した。

②発信の厚みを増していく必要性

従来の対外発信に加え、アカデミズムでの積極的な発信など新たな工夫を凝らしたが、反面、動画発信などの即時的な発信・広報が手薄になったことが課題としてあげられる。今後の ROLES の取り組みとして、HP や SNS の活用ばかりではなく、動画サイトを中心とした若年層にリーチする広報をますます強化していきたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①事業目的に沿った国際的なイベントの実施・発信

国際情勢の展開をにらんだイベントの開催

本事業はタイや中東、エストニアなど、ユーラシア大陸外縁部の国家との関係を重点的に強化してきた。本年度もこれらの取り組みを継続し、国際社会とのつながり・発信を強化した。4月にエストニアのタルトゥ大学からウラジーミル・サゾーフ准教授を招き、戦争や歴史的記憶、国際情勢の認知などを対象とした「認知と記憶」をテーマに「ユーラシアの認知と記憶の前線：ロシア・中国・拡大中央アジアの歴史と現在」と題したワークショップを開催した。当ワークショップでは、ROLESメンバーだけでなくメディア関係者やエストニア安全保障科学アカデミーの研究員を招くなど、研究者同士の枠にとどまらない幅広い議論を展開できた。

5月には、ザイド・イヤーダート・ヨルダン大学教授を招いたセミナーを京都大学で開催し、アメリカの新政権の中東政策がどう展開するかについて、国内の専門家を交えて議論した。本セミナーは、中東政治が急展開を迎える昨今の情勢を鑑みるに、今後の展開を考えるうえで貴重な機会となったと評価できる。

機動的な RCAST セキュリティセミナーの展開

上記のような重点的に強化した地域をめぐるセミナーの開催だけでなく、宗教や地域情勢、比較政治、選挙、先端テクノロジーなど、多様なトピックをテーマにしたセミナーを、これまで ROLES が展開してきた RCAST セキュリティセミナーの枠組みで立て続けに開催した。

5月に「宗教と政治：ロシア、米国、ウクライナ」をテーマに米国ロヨラ・メリーマウント大学のシリル・ホヴォルン博士を招いたのを皮切りに、6月9日にはジェームズ・ホリフィールド・サザンメソジスト大学教授が米国の移民政策について、翌10日はリーガ・ストラディンシュ大学のベールジニャ＝チェレンコヴァ博士が中ロ関係についての講演を開催した。

7月はキト・サンフランシスコ大学教授のレジス・ダンドワ博士が選挙監視、とくに電子投票時代における選挙の公平性について理論と実務の両面から掘り下げた講演をおこない、12月はAIが急速に普及する中でどう情報空間の健全性を保つのか、デジタル技術と民主社会の関係性をテーマにした講演を、ラトビア共和国の外交官であるヴィクトルス・マカロフス・デジタル問題担当特使

を招いておこなった。いずれも現在の最新技術が政治・社会にもたらすインパクトを考えるための貴重な議論の場となった。

これらの RCAST セキュリティセミナーの連続開催は、海外の有識者との貴重な関係構築の場となっただけでなく、多種多様なテーマで日本側の意見・主張を諸外国の要路に伝える有意義な機会となった。

海外でのセミナー登壇・関係構築の展開

前述したように、本年度はギリシャやカナダ、ポーランドで開催された学術大会への参加やセミナーなどの開催により、アカデミズムにおける日本の主張の展開を強化した。そのほかにも、プラハで開催された GLOBSEC フォーラム 2025 に ROLES メンバーが参加したほか、ハンガリー国立行政大学やエストニア ICDS（国際防衛安全保障センター）との関係構築を進めた。9 月には、研究会「自由・民主主義の同様と再編」メンバーを基軸とした代表団を米国に派遣し、現地のシンクタンク関係者・大学関係者と積極的な意見交換をしたほか、大使をはじめとした駐米日本大使館の要路との情報交換をおこなった。さらにマンスフィールド財団での講演も実施した。このように、従来、重点強化してきた国・地域のみならず、米国をはじめとした主要地域との関係構築・強化を図るなど、積極的な海外展開、国際世論への参画をおこなった。

②国際的な「場」の構築

前年度の反省を踏まえ、今年度はポーランドで外交史をテーマにした国際セミナーを開催したのをはじめ、各地での学術発表、講演の実施など、海外でのセミナー・シンポジウムの開催・参加を強化した。これらの取り組みを今後も強化していくほか、課題となっている SNS の英語発信などの強化を推進していきたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

①シンクタンク自身のあり方を広めるアウトリーチ活動の展開

HP と SNS 発信の相乗効果

公式 HP で逐一、最新の情報、イベント、刊行物や動画を公開し、これらの情報発信を ROLES の公式 X アカウントと連動させることで相乗的な広報を展開してきた。研究メンバーの多くも X アカ

ウントをもち、なかにはフォロワー数が数万から数十万といった強力な拡散力を持つメンバーもいる。HP の発信から公式 X アカウント、そしてメンバーの X アカウントと、発信・リポスト・拡散の好循環をつくりあげることで、機動的な発信を強力に推進し、国民の理解増進に資することができたと考える。

シンクタンク活動そのものへの理解促進

上述のセミナー・シンポジウムの開催のほかに、今年度はシンクタンク活動そのものの意義を広める活動を展開した。5 月に「東大駒場リサーチキャンパス 2025」の一環として、ROLES の「大学発外交・安全保障シンクタンク」の試みを振り返るイベントを開催した。該当イベントでは、ROLES メンバーのほかに、他シンクタンクの代表者や外務省関係者も登壇し、シンクタンク活動の課題や意義について深掘りし、参加者に共有する貴重な機会となった。12 月には渋谷 QWS スクランブルホールで「東大内シンクタンクプロジェクト ROLES とは何者だったか：そして私たちはどこへ行くのか」を開き、ROLES メンバーがそれぞれの立場から ROLES6 年間の取り組みを総括した。

これらのイベント開催と並行して、シンクタンク活動のあり方をより多様に検討するためのインタビュー記録なども公開した。「日本再建イニシアティブ」の創設者で、国際文化会館グローバル・カウンシル・チェアマンの船橋洋一氏へのロングインタビューを実施し、7 月、その記事を公開した。12 月には、これまで実施してきたイベントやインタビュー記録などを再編集し、さらに海外シンクタンク研究者へのインタビュー記録や海外訪問記録などを記載した『ROLES Review Vol. 1.7 外交・安全保障シンクタンクはどこへいく?』を発刊し、オンラインでも公開した。

こうした活動は、シンクタンクの成果物や発信、対外的な関係構築への国民の理解増進だけでなく、日本におけるシンクタンクの存在への認識の進化を深めたと思われる。

地方での若年層向けアウトリーチ活動

そのほかに、長野県の高校生を対象にした、ROLES メンバーによるアウトリーチ活動などを展開した。沖縄問題や日米安保など、外交・安全保障に関する歴史についての最新の知見をわかりやすく伝えるなど、若年層向けの活動にも目を配った。

②発信力のさらなる強化に向けて

オンライン上の発信能力の拡大や多層化が課題となる。ROLES の SNS 上の拡散力は強みだが、反面、公式 X アカウントのフォロワー数は 5000 弱など、依然として伸び悩みの傾向にある。ROLES

の持つ拡散力の強みを活かしつつ、さらなる発信能力の向上のため、Xの基礎的なフォロワー数の向上への取り組みや、X以外の媒体における発信力の強化などを図る必要がある。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①連携の多層化と多様化

複数地域にまたがる国際ネットワーク

これまで ROLES ではエストニアやポーランドといった東欧諸国との関係進化に力点を置いてきたが、今年度もその強化・発展を図ってきた。これまで記述してきたエストニア・タルトゥ大学とのワークショップや、ポーランド・ポズナン大学でのセミナー、チェコやハンガリー、エストニア ICDS への出張・関係構築などを積み重ねていった。また中東地域や、後述するようにタイとの関係強化にも引き続き取り組んだ。

今年度は、これまで ROLES で手薄であった米国との関係構築に大きな進展があった。前述したように、米国の有識者を日本に招いてのセミナーを立て続けに開催したほか、ROLES メンバーを米国に派遣して意見交換・関係構築を進めた。

学術関係のネットワーク構築

国際的な研究大会や学術セミナーへの登壇、開催についてこれまで記述してきたが、それだけでなく、新たな国際学会との関係構築にも力を入れてきた。RUTA は 2022 年のウクライナ戦争を契機に形成された新たな国際学会で、中欧、南東欧、東欧、バルト海、コーカサス地方、中央アジア、北アジアの研究を促進・支援する目的で設立された。2024 年に第 1 回大会が開かれるなど、新たな国際的学術交流の組織として注目されている。RUTA がどのような経緯で誕生したのか、どのようなテーマに取り組もうとしているのかなどを創設者の一人であるボタコズ・カシムベコワ博士にインタビューし、その記録を 7 月に公開した。

②さらなる関係地域の拡大 重点地域を中心とした関係構築を進め、今年度はその対象をさらに拡大していったが、こうした拡大への取り組みを続けていく必要がある。本事業に関係するところでは、タイだけでなく東南アジア地域全域への関係対象の拡大や、南アジア地域への関係構築などが課題となる。
● G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 (※調査研究事業については本項目の記載は任意。)
①ユーラシア外縁部諸国との関係拡大 ハイレベルな関係拡大への取り組み ROLES の活動の特色として、G7 や安保理常任理事国以外の、「非・大国」との国際交流・関係構築がある。本事業はとくに、東欧や中・東欧から、中東、東南アジア地域までつながるユーラシア大陸の外縁部の国家・地域との関係構築を重点的に強化し、今年度はこれをアメリカ大陸へと拡大させた。また、ROLES メンバーの多くが非 G7 地域を専門的な研究対象としており、各種媒体での研究成果の発出も、その特徴を反映している。今後とも、これらの国家・地域との関係構築・調査研究を推進していくことが ROLES の社会的な役割であると認識している。 こうした取り組みのなかで、本事業はとくにタイとの関係でハイレベルな交流・意見交換を実施してきた。今年度においても ROLES は、タイの有力政治家との意見交換を実施するなど、日本・タイの二国間関係の発展に有益な役割を担った。 ②市民レベルの対話構築の場 日本国内でのシンポジウム・セミナー開催によって、日本国民レベルでの外交・安全保障への対話や理解の増進を進めてきたが、反面、「非・大国」の市民レベルとの対話・関係構築などはあまり進展してこなかったのが現状である。今後ますます、日本と「非・大国」の関係を深化させなければいけない情勢を考えると、こうした各国の市民レベルの取り組みの強化が必要となってくる。今後の課題である。
(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
①多様な人材の発掘と育成

若手・地方・女性研究者のバランスの取れた研究体制

本事業は若手・地方・女性研究者を各研究会にバランスよく配置した体制構築に成功した。とくに、若手は研究メンバー全体の38%、地方在住者は50%を数えるに至っている。こうした特色を生かし、積極的な地方での研究会やセミナーの開催を実施し、京阪神地区を新たな研究拠点とすべく活動を展開してきた。今後も、このような若手・地方・女性研究者を重点的に強化する取り組みを続けていきたい。

若手研究者による海外調査の拡充

これまでも大学院生や地方在住、女性を含む、複数の若手研究者を米国に派遣して調査研究を行ってきたが、今年度はとくに若手研究者を多様な地域に派遣し、英語発信力の強化や、該当地域の実情把握につとめた。具体的には、これまで通り米国・ワシントンでの海外資料調査を実施したほか、フィリピン・マニラでの調査や、オーストラリア・キャンベラでの調査も実施した。国際的な発信ネットワーク地域の広域化に取り組んできたのは前述した通りだが、海外調査の位相においても同様の広域化につとめた。これらの調査の成果は資料館情報や各種論考のかたちで発信した。

②女性人材のさらなる登用の必要性

本事業に関与する研究メンバー内では、ジェンダー・バランスには大きな問題はないと考えているが、ROLESの専任・特任教員における女性が非常に少ないという課題が依然として残っている。人事上の問題と関係するために一挙に改善することは難しいとしても、今後の重要な取り組み項目として認識していきたい。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①研究会横断の研究・発信態勢

ROLESの垣根を超えた提携の進展

1年目・2年目と同様、各研究会の実施に際しては他の研究会にも案内を出し、研究メンバーが様々な研究会にクロス出席できるよう配慮しているほか、本事業においては、他事業の研究会を含む、活発な研究会間の連携を実現した。まず、研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」は、研究会「『西側の論理』の検証と再構築」と合同での研究会合を実施したほか、複数の事業・研究会横断でのセミナー・シンポジウムを開催した。研究会「戦後日本外交の歴

史的研究」は、サブユニット「戦後日本政治史検証プロジェクト」や研究会「日本の価値観外交の検証と再構築」、同サブユニット「国際政治とリーダーシップ」などと連携しながら、外交史の知見・資料の蓄積・公表をおこなった。

こうした事業横断の合同研究・調査の実施のほかに、シンクタンク同士で連携しての対外発信も実施された。前述の東大駒場リサーチキャンパス公開 2025 では、ROLES に加えて、地経学研究所（IOG）、日本国際問題研究所の代表者・関係者が登壇し、日本におけるシンクタンク活動のあり方について議論した。

事業を横断した「遊軍」派遣制度

ROLES が実施している各種の事業間で予算を抛出し合い、研究メンバーや研究メンバーの推薦した人材を海外調査に派遣する「遊軍」制度を引き続き実施した。この制度を用いて国末特任教授を中心に機動的な国際出張・関係構築・インタビューを実施し、その記録を即時的に公開することで、タイムリーな事象への機動的な発信を心がけた。

② 組織横断の連携の模索

以上のように、各研究会の連携を臨機応変に、かつ着実に進展させた一方で、シンクタンク同士の連携はまだ入り口の状況である。今後、どのような形で組織の垣根を超えた提携を築き上げていくのかは今後の課題として引き続き検討していきたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

①直接的なニーズ把握に基づく知見提供

外交・安全保障政策の提言

前年度に引き続き、ROLES メンバーによる平素からの政府関係者との密接な関係の構築や知見の提供などをおこなってきた。今年度は続いて、3本の積極的な政策提言を作成・公開した。前述のように、一つは「ウクライナ戦争下の世界における日本の外交・安全保障政策に向けた提言」で、もう一つが「提言：日本政府への「中東地域外交のすすめ」、最後の一つが「中国をめぐるグローバルな外交・安全保障戦略への提言」である。現在、ロシアによるウクライナ侵攻だけでなく、ベネズエラ情勢やイラン情勢の急変など、これまで常識として考えられていた世界のあり方に重要な変化が生じている。これらの政策提言に盛り込まれた、ウクライナの経験を活かした安全保障のチャン

ネル構築や、新たなセクションの創設、複数の地域を見据えた外交の展開、地域理解の増進などは、今後の日本外交を展開する上で重要な示唆を与える提言であると考え。

そのほかに、駐トルコ大使や駐ポーランド大使などをつとめた宮島明夫氏を ROLES の上級顧問とし、外交・安全保障シンクタンク活動への助言やトラックⅡ外交への支援など、これまでの実務者・外交官としての経験を活かした活動を展開する体制を整えた。

②より組織的な知見提供・政策提言能力の向上

外務省などの政府当局者の政策的なニーズの汲み取りについては、今後もより定期的・組織的に行なっていく必要がある。また、政策提言についても、よりきめ細やかな発信をしていかなければならない。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

① ROLES 事業の見える化

研究会情報の可視化

ROLES のサイトは、各事業および各研究会のメンバー、情報、活動内容などを一目で把握できるよう、ページの充実を図ってきた。これを日本語・英語の両語対応で発信することで、日本国内だけでなく海外に向けても ROLES の活動展開の「見える化」を実施してきた。内容の可視化は、論考などの成果物だけにとどまらず、開催したイベントの概要をニュース欄に掲載するなど、きめ細やかな情報発信を心がけてきた。これらの活動により ROLES が現在何に取り組んでいるのはの可視化に注意を払っている。

② 情報更新の自動化

昨年度の報告にあるように、研究メンバーなどのプロフィールや写真、過去の業績等はこれまで人力によって入力し、インターンなどを動員することで不足分を補ってきた経緯がある。しかし、他方でこうした手間暇を省力化し、その分をより能動的な発信などに注力するために、必要な基礎情報の更新を自動化できるよう模索する必要がある。今後取り組むべき課題の一つである。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

(※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)

① ROLES 自体の認知度を高める取り組み

パンフレットの積極的な配布など

個別の事業や研究会だけでなく、組織としての ROLES の認知を図る取り組みを前年度から引き続いて実施した。その一つとして、これまで作成してきた ROLES の紹介パンフレットを引き続き訪問者や面談相手に配布してきた。同パンフレットは英語と日本語を併記し、外国からの訪問者が持ち帰って組織内で回覧してもらえるよう工夫している。また、ROLES が東大の一部局による公式のシンクタンクプロジェクトであることを利用して、東大先端研のウェブサイトや刊行物にもその名前や活動内容を掲載している。そのほかに、ROLES Review を刊行するなど、ROLES の対外発信を一つの冊子のかたちでまとめ、ROLES の取り組みへの認知度向上を図っている。

ウェブサイトの改修

ROLES の運営するウェブサイトも、組織的発信の重要な手段である。そこで ROLES では毎年ウェブサイトの改修による高機能化を図っており、今年度も機能改善のための取り組みを引き続きおこなった。

② 英語の発信能力の強化

これまで記述してきたが、国際的発信、中でも英語発信の強化が急務となる。HP の機能改善により、日本語だけでなく英語の発信能力が強化されてきたが、これをさらに充実させる必要がある。また、HP だけでなく SNS の英語アカウントや、動画の国際的発信など、多方面での英語発信なども検討せねばならない。

- グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。

(※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)

① 若手人材の発掘・育成に関する方針と成果

若手人材のさらなる登用

ROLES では研究メンバーに若手研究者を積極的に登用してきたほか、前述したように地方在住者・女性研究者のバランスを考慮した研究会構成をつくってきた。ROLES の運営主体である東京大学先端科学技術研究センター・グローバルセキュリティ・宗教分野に所属するメンバーも、若手中心の人材を抜擢し、若手の教育機関としての機能を果たす意味で、他機関への転出やキャリアアップを実

現すべく努力してきた。今後もこのような努力を続け、ROLES をハブとした研究者コミュニティの核を拡大していきたい。

② 若手・女性研究者の登用・研究体制の構築

若手研究者の積極的な登用と、教育機関としての機能の循環への取り組みを続けているが、他方で、前述のように女性研究者の登用が課題の一つとしてあげられる。また、登用した研究者が研究に専念できる環境のさらなる整備も課題となるであろう。

(3) 補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。

① 本事業団体では大学執行部、研究室の研究部門、事務部門にて「補助金事業事務処理マニュアル」を共有し、マニュアルに従った執行がなされている。

②

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【発展型総合事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）
- ③ 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献（若手人材の参画を含む）
- ④ 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

1. 補助事業の遂行状況（事業計画の達成状況等）

（1）研究会合の開催

（1）研究会「戦後日本外交の歴史的研究」

1) 第1回会合

【日時】2025年7月31日(木)15:00～17:00

【場所】九州大学東京オフィス会議室

【参加者／参加人数】6名

中島琢磨（九州大学大学院法学研究院教授）

池宮城陽子（東京科学大学リベラルアーツ研究教育院特別研究員）

真栄城拓也（日本学術振興会特別研究員（大阪大学））

西村真彦（国際日本文化研究センター特定研究員）

濱砂孝弘（法政大学大原社会問題研究所任期付専任研究員（准教授））

藤田吾郎（早稲田大学政治経済学術院講師）

【概要】

中島琢磨座長から「1950年代の日本の外交安保政策とローカルな問題との交錯」と題する報告があった後、質疑応答が行われた。

（2）研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」

1) 研究会「『西側』の論理の検証と再構築」共催研究会・第1回会合

【日時】2025年7月16日(水)10:00～11:30

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】11名

村野将（米ハドソン研究所研究員）

細谷雄一（慶應義塾大学法学部教授）

岩間陽子（政策研究大学院大学教授）

鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部教授）

東野篤子（筑波大学人文社会系教授）

合六強（二松学舎大学国際政治経済学部准教授）

小森宏美（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

山本直（日本大学法学部教授）

保坂三四郎（エストニア国際防衛安全保障センター研究員）

服部倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

小林弘幸（東京大学先端研学技術研究センター特任研究員）

【概要】

研究会「『西側の論理』の検証と再構築」との共催で開催された。報告者の村野氏より「西側同盟の核の現状について」と題する報告があった後、質疑応答が行われた。

(3)研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」

1) 第1回会合

【日時】2025年5月20日(火)16:30～

【場所】ハイブリッド（京都大学法経北館 3F 第9演習室と zoom）

【参加者／参加人数】7名

（対面）

待鳥聡史（京都大学大学院 法学研究科教授）

竹中治堅（政策研究大学院大学教授）

外山文子（筑波大学 人文社会系准教授）

彦谷貴子（学習院大学 国際センター教授）

山田真裕（関西学院大学 法学部教授）

中井遼（東京大学先端科学技術研究センター教授）

（オンライン）

大村華子（京都大学 大学院法学研究科教授）

【概要】

16:30～ 諸連絡など

16:40～ 山田真裕「2024年兵庫県知事選挙から見た日本の民主主義」

Affective polarization と democratic backsliding、選挙暴力、
攻撃的言説の中に含まれる排外主義的要素、選挙運動/動画のマネタイズ、
選挙への信頼の棄損などについて

18:00～ 竹中治堅「Political Regime and International Security」
同体制（民主主義）への安全保障上の支援度影響の計測のサーベイ実験
Rathbun et al 2024 APSR 拡張、今回の実験では異なる結果、
前回調査分析結果の結果の共有と結果解釈などについて議論し検討

2) 第2回会合

【日時】2025年8月4日(火)16:00～

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】7名

待鳥聡史（京都大学大学院 法学研究科 教授）

竹中治堅（政策研究大学院大学教授）

大村華子（京都大学 大学院法学研究科 教授）

大村啓喬（滋賀大学 経済学部 准教授）

合六強（二松學舎大学 国際政治経済学部 准教授）

三輪洋文

中井遼（東京大学先端科学技術研究センター 教授）

【概要】

政治体制の違いと安全保障に関する世論研究の可能性について議論が行われた。その際、最新の知見である Rathbun et al 2025 APSR、Tomz & Weeks 2025 APSR を念頭に置いた検討が行われた。

(2)ヒアリング実施

【非公開】

(3) 海外出張実施

実施日	リンク	対象者氏名（所属）	訪問先	内容	実施研究会
2025/6/11-6/15	GLEBSEC Forum 2025 参加	東野篤子（筑波大学 人文社会系教授） 池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授）	プラハ（チェコ）	GLEBSEC Forum 2025 参加	研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」
2025/8/19	ギリシャ テッサロニキ大学 ECPR 国際大会参加	小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授） 合六強（二松學舎大学 国際政治経済学部准教授） 飯田健（同志社大学 法学部教授） 竹中治堅（政策研究大学院大学教授）	ギリシャ	ギリシャ テッサロニキ大学 ECPR 国際大会参加	「外交・安全保障世論調査（SAFER）」プロジェクトチーム
2025/9/9-9/11	ハンガリー国立行政大学およびエストニア ICDS との研究機関間の協議	宮島昭夫（東京大学先端科学技術研究センター上級顧問）	ハンガリー	ハンガリー国立行政大学およびエストニア ICDS との研究機関間の協議	研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」
2025/9/9-9/15	バンクーバーAPSA 大会参加	竹中治堅（政策研究大学院大学教授）	バンクーバー（カナダ）	バンクーバーAPSA 大会参加	研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」
2025/11/18-11/29	キャンベラ 資料調査	西村真彦（国際日本文化研究センター特定研究員）	キャンベラ（オーストラリア）	資料調査	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」
2026/1/21-2/1	ワシントン 資料調査	井川蓮音	ワシントン	資料調査	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」 /

			(アメリカ)		サブユニット 「戦後日本政治史検証プロジェクト」
2026/1/26- 1/28	マニラ 資料収集	玉置敦彦（中央大学 法学部 教授）	マニラ (フィリピン)	資料収集	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」/ サブユニット 「戦後日本政治史検証プロジェクト」
2026/1/30- 2/04	ポーランド出張	中島琢磨（九州大学大学院 法学研究院 教授）、西村真彦（国際日本文化研究センター 特定研究員）、池宮城陽子（東京科学大学 特別研究員）、藤田吾郎（早稲田大学 政治経済学術院 講師）、濱砂孝弘（早稲田大学 社会科学総合学術院 助教）	ポーランド	ポーランド出張	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」/ サブユニット 「戦後日本政治史検証プロジェクト」

(4) イベント・シンポジウム開催

※－は非公開

日時	イベント名	講演者（所属）	形式	事前登録	当日参加	共催機関	実施研究会
2025/4/20	エストニア・タルトゥ大学との共催ワークショップ「ユーラシアの認知と記憶の frontline」	東野篤子（筑波大学人文社会系教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES 代表）、川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）、ウラジーミル・サゾーノフ（タルトゥ大学准教授・エストニア陸軍士官学校研究教授）、西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）、小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）、小森宏美（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、中井遼（東京大学先端科学技術研究センター教授）、田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）、マルト・ラーナメーツ（エストニア安全保障科学アカデミー・国内治安研究所研究員）、エロー・スュルド（タルトゥ大学アジア・センター長・イスラーム学講師）、秋田浩之（日本経済新聞本社コメンテーター）	ハイブリッド形式	17	13	タルトゥ大学	研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」、研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」（発展型総合事業「ポスト・ウクライナ」）
2025/5/12	RCAST セキュリティ・セミナー「宗教と政治：ロシア、米国、ウクライナ」	シリル・ホヴォルン（米ロヨラ・マリーマウント大学ハフントン・キリスト教研究所長）、	対面	9	5		研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展望・帰結」、研究会「宗教と国際

							秩序」、研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2025/5/19	【京都大学での開催】セミナー「第2次トランプ政権における中東の地域秩序」（招待制）	ザイド・イヤード（ヨルダン大学国際関係大学院長・戦略研究センター所長）、待鳥聡史（京都大学大学院法学研究科教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授・ROLES 代表）、小野沢透（京都大学文学研究科教授）、辻田俊哉（大阪大学Co*デザイン・センター准教授）、外山文子（筑波大学准教授/京都大学東南アジア研究所連携准教授）、石合力（朝日新聞大阪本社編集委員）	対面	-	-		研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」、「2/1.5トラック協議・政策／戦略対話」研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」、研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2025/5/22	「特別講義 アラブ政治を見る三つの視覚：政治の科学、宗教・倫理、統治術」	ザイド・イヤード（ヨルダン大学国際関係大学院長・戦略研究センター所長）	対面	-	15		研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」、「2/1.5トラック協議・政策／戦略対話」、研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」、研究会「自由・民主主義の動揺と再編」

2025/5/31	東大駒場リサーチ キャンパス公開2 025「外交・安全 保障シンクタンク はどこへいく？ R OLES の挑戦と日 本の課題」	池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES 代表）、鈴木一人（東京大学公共政策大学院教授/地経学研究所（IOG）所長）、松本太（一橋大学国際・公共政策大学院教授/前・駐イラク特命全権大使/前・日本国際問題研究所ネットワーク本部長）、山本文土（外務省総合外交政策局参事官・大使）、国末憲人（東京大学先端科学技術研究センター特任教授）、小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授/ROLES 副代表）、中井遼（東京大学先端科学技術研究センター教授）	ハイブリッド形式	287	269		※全事業共通
2025/6/9	RCAST セキュリティ・セミナー 「米国の移民政策と政治：トランプは『リベラルのパラドックス』を解決したか？」	ジェームズ・ホリフィールド（米サザンメソジスト大学教授、公共政策国際問題研究所長）	対面	10	11		研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2025/6/10	RCAST セキュリティセミナー The China-Russia Partnership: Implications for Europe 創発戦略研究オープンラボ（ROLES）	Una Aleksandra Bērziņa-Čerenkova, Dr.（ラトビア国際問題研究所アジアプログラム長/リーガ・ストラディンシュ大学中国研究センター長）、中井遼（東京大学先端科学技術研究センター教授）	対面	-	約20		研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」
2025/7/7	比較政治セミナー/RCAST セキュリティセミナー“Eyes on the Machine: Observing Ele	Régis Dandoy, Dr.（キト・サンフランシスコ大学 教授、DemObsEU ジャン・モネ・チェア）、中井遼（東京	対面	-	約7		研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」

	ctions in the Digital Age”(電子投票時代の選挙監視)	大学先端科学技術研究センター教授)					
2025/11/19-20	第2回日本・中東戦略対話	Zaid Eyadat (Professor at the University of Jordan, Founding President of LS C)、池内恵 (東京大学教授)、ASARI Hideki (Ambassador of Japan to Jordan)、Jawad Anani (Former Deputy Prime Minister, Minister of Investment, Minister of Industry, Trade and Supply, Minister of Foreign Affairs and former Chief of the Royal Court)、UEMURA Tsukasa (Special Envoy for the Middle East Peace, Japan)、MIYAJIMA Akio (Former Ambassador to Turkey, former Ambassador to Poland)、NAGAI Yosuke (Executive Director, Accept International)、ABE Toshio (Director General of the Evaluation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA))、Molly Hickey (PhD candidate in the Department of Government at Harvard University, Fellow of the Levant Strategic Centre (LSC))、Karim Kassar (President, Kassar Group)、KITAMURA Kenichiro	対面	-	150		研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」、研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」(発展型総合事業「ポスト・ウクライナ」)、研究会「紛争解決の理論と実践」(発展型総合事業「国際理念と秩序の潮流」)

		(JBIC Middle East Chief Representative) 、 Ibrahim Saif (Former Minister of Energy & Mineral Resources, Minister of Planning & International Cooperation) 、 Nooh Alshyab (Commissioner at Jordan's Telecommunications Regulatory Commission, Professor of Economics, Yarmouk University) 、 Mukhallad Omari (Board Chair for Admiral Markets Jordan, Consultant with the World Bank Group, former Secretary General of Jordan Investment Commission) 、 Karam Karam (Regional Advisor for peacebuilding, governance, and institutional development at the United Nations Economic and Social Commission for Western Asia (UN-ESCWA)) Najib Ghadbian (Advisor to the Syrian Foreign Minister, former special representative to the United Nations and the United States for the National Coalition of Syrian Revolutionary and Opposition Forces) 、 Ziad al-Majali (Former Jordanian Ambassador; Lebanon, South Africa, Russian Federation, and First Jordanian Representative to the Palestinian A					
--	--	--	--	--	--	--	--

		uthority) 、 Mohammad Far ghal (Former Director General of King Abdullah II Design and Development Bureau (KADDB), former Director General of the Jordanian Armed Forces' Centre for Strategic Studies) 、 H. E. Kais Khalil Zayadin (Former Member of Jordanian Parliament, Senior Associate at Al Tamimi & Company) 、 Kayed Maari (Co-founder, Witness Center (The West Bank)) 、 Batool Elyan (Youth Civil Society Leader (The West Bank)) 、 Dalal Salameh (Member of Central Committee of the Palestinian National Liberation Movement) 、 Dr. Walaa Al Husb an (Assistant Professor, Department of International Development, Prince Al Hussein bin Abdullah School of Political Science and International Studies, University of Jordan) 他					
2025/11/12	タイ政治経済に関するセミナー	CHAIWAT Sathawornwichit (タイ王国下院議員) 、 BEN CHA Saengchantra (元タイ王国下院議員) 、 外山文子 (筑波大学 人文社会系 准教授)		-	約 20		研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」

2025/12/5	比較政治トーク/R CAST セキュリテ ィセミナー「AI 時 代の情報インテグ リティと社会的レ ジリエンスの構 築」	Viktors Makarovs（ラトビ ア共和国外務省デジタル問題 特使）、中井遼（東京大学先 端研 比較政治変動分野 教 授）	対面	-	約 2 5	駐日ラトビ ア共和国大 使館	研究会「自 由・民主主義 分析の実証的 方法と応用」
2026/1/29	長野県岡谷東高校 でのアウトリーチ 活動	中島琢磨（九州大学大学院法 学研究院教授）、池宮城陽子 （東京科学大学リベラルアー ツ研究教育院特別研究員）、 西村真彦（国際日本文化研究 センター特定研究員）		-	120		研究会「戦後 日本外交の歴 史的研究」
2026/2/2	セミナー“Japanes e National and L ocal Policies on U.S. Military Bas es in the 1950s”	中島琢磨（九州大学大学院法 学研究院教授）、池宮城陽子 （東京科学大学リベラルアー ツ研究教育院特別研究員）、 真栄城拓也（日本学術振興会 特別研究員（大阪大学））、 西村真彦（国際日本文化研究 センター特定研究員）、濱砂 孝弘（法政大学大原社会問題 研究所任期付専任研究員（准 教授））、藤田吾郎（早稲田 大学政治経済学術院講師）		-	10		研究会「戦後 日本外交の歴 史的研究」

(5) 刊行物発信

【コメンタリー・刊行物】

作成日	カテゴリー	刊行物タイトル	実施研究会
2025/4/30	その他	ROLES NEWSLETTER No.5 (2025 年 4 月)	※3 事業共通
2025/5/27	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.40 山田真裕「2024 年兵庫県知事選挙から見た日本の民主主義」	研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」
2025/5/31	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.41 進藤翔太郎「FBI とゾルゲ事件ー宮城与徳を送り出した男たち」	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」/サブユニット「戦後日本政治史検証プロジェクト」
2025/5/31	その他	ROLES NEWSLETTER No.6 (2025 年 5 月)	※3 事業共通
2025/6/26	その他	堀田主「冷戦後国際秩序をめぐるソ連外交、1984-1991 年：『欧州共通の家』構想と CSCE プロセスを中心に」北大政治研究会	研究会「日本の価値観外交の検証と再構築」/サブユニット「国際政治とリーダーシップ」
2025/7/1	その他	ROLES NEWSLETTER No.7 (2025 年 6 月)	※3 事業共通
2025/7/11	その他	「シンクタンクの基本は『独立』」 船橋洋一氏インタビュー	「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」

2025/7/23	その他	堀田主“Reconstructing the International Order in Europe: Soviet and Russian Diplomacy over the CSCE Process, 1989-1992,” 11th World Congress of the International Council for Central and East European Studies (ICCEES), University College London	研究会「日本の価値観外交の検証と再構築」/サブユニット「国際政治とリーダーシップ」
2025/7/25	その他	“In the past, people would always consult Moscow scholars. Now, we can say: Here are our experts.” /Interview with Dr. Botakoz Kassymbekova from new academic network “RUTA”	研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」
2025/7/26	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.43 大村華子「日本の政党支持者の経済的基礎：どの政党支持者が最も富めるものなのか、苦境にあるのは誰なのか？」	研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」
2025/7/28	その他	「ロシアに偏った視点からの脱却を」 旧共産圏地域研究の新国際学会「RUTA」創設メンバーに聞く	研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」
2025/7/31	その他	ROLES NEWSLETTER No.8 (2025 年 7 月)	※3 事業共通
2025/8/1	その他	ヒスパニックの街にも出現した「トランプ王国」 第1部 労働者の声を聞く 金成隆一	研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2025/8/2	その他	ヒスパニックの街にも出現した「トランプ王国」 第2部 地元市長もトランプ支持 金成隆一	研究会「自由・民主主義の動揺と再編」

2025/8/3	その他	ヒスパニックの街にも出現した「トランプ王国」 第3部 民主・共和両党トップの認識 金成隆一	研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2025/8/25	その他	堀田主“Change and Continuity in the Soviet Policy towards the Helsinki Process,” Ulaanbaatar Conference "50 Years Helsinki Final Act: European Experience and Asian Future," Gorkhi-Terelj National Park	研究会「日本の価値観外交の検証と再構築」/サブユニット「国際政治とリーダーシップ」
2025/8/31	その他	ROLES NEWS LETTER No.9 (2025 年 8 月)	※3 事業共通
2025/9/4	その他	東京大学 ROLES 世論調査 - 2025 年 9 月号	「外交・安全保障世論調査 (SAFER)」プロジェクトチーム
2025/11/29	その他	公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」 (1)	※3 事業共通
2025/11/29	その他	公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」 (2)	※3 事業共通
2025/11/29	その他	公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」 (3)	※3 事業共通
2025/12/7	その他	石本凌也「バイデンからトランプへ：現状と歴史的文脈」国際安全保障学会 2025 年度年次大会 部会④ ロシアによるウクライナ侵略：非当事者諸国の認識と行動の変遷、2025 年 12 月 7 日	研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2026/1/5	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.49 森田吉彦「沖縄返還後の若泉敬と「全方位平和外交」」	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」/サ

			ブユニット 「戦後日本政治史検証プロジェクト」
2026/1/14	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.51 小宮京「児玉誉士夫が語りたがらなかったことー辻嘉六と日本自由党創設を中心に」	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」/サブユニット 「戦後日本政治史検証プロジェクト」
2026/1/15	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.53 安野修右「街頭演説からみる「私」と「公」」	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」/サブユニット 「戦後日本政治史検証プロジェクト」
2026/1/27	ROLES Commentary	ROLES Commentary No.54 真栄城拓也「沖縄返還と防衛力増強との関連についての一考察ー新木・ダレス会談録の日米対照を通じて」	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」
2026/2/14	ROLES Commentary	ROLES Commentary No.55 西村真彦「オーストラリア国立公文書館での史料調査案内」	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」
2026/2/17	ROLES Commentary	ROLES Commentary No.56 藤田吾郎「1950～1960年代の日米同盟史をいかに描くか」	研究会「戦後日本外交の歴史的研究」
2026/3/3	その他	東京大学 ROLES 世論調査 - 2026 年 3 月号	「外交・安全保障世論調査 (SAFER)」

			プロジェクト チーム
2026/3/5	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.57 池宮城陽子「草創期の日米安保関係再考 ―日本再軍備と沖縄基地政策の連動可能性―」	研究会「戦後 日本外交の歴 史的研究」
2026/3/5	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.58 中島琢磨「政治ブレーンによる 沖縄返還構想 一久住忠男の核兵器撤去案を中心に」	研究会「戦後 日本外交の歴 史的研究」
2026/3/19	ROLES Commentary	ROLES Commentary No.57 瀧砂孝弘「「吉田路線」へのまなざし」	研究会「戦後 日本外交の歴 史的研究」

【動画配信】

なし

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数： 30 回 【会議】 ・研究会の実施数： 4 回 ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 14 回 ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 0 回 【情報発信】 ・インタビューや報道発表の実施数： 186 回 ・論文やコメントリーの発出数： 66 回

・政策提言を含む報告書の発出数： 20 回

・学術誌の発行： 0 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

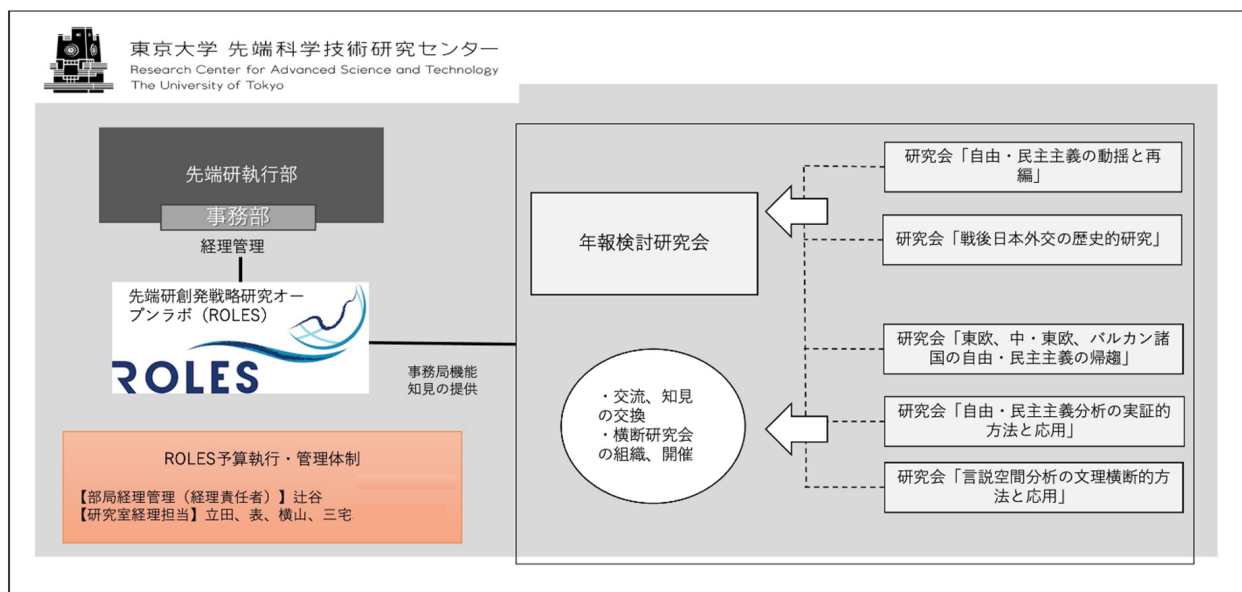
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



組織図

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割

事務局 (ROLES)			
事業総括	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター教授	事業全体の総括(事業全体の企画・管理等・戦略企画・アウトリーチ担当)
副事業総括	国末 憲人	東京大学先端科学技術研究センター特任教授	事業全体の副総括
副事業総括	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	事業全体の副総括(研究企画担当)
副事業総括	中井 遼 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター教授	事業全体の副総括(研究企画担当)
副事業総括	伊藤 和歌子 (女性)	東京大学先端科学技術研究センターシニアプログラム・コーディネーター	事業全体の副総括(プロジェクト管理担当)
事業総括補佐	立田 由紀恵 (女性)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業総括の補佐(総務担当)
事業総括補佐	鍛冶 一郎 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業総括の補佐(広報・データベース担当)
連絡調整	西山 美久 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	事業メンバー・学内との連絡・調整
連絡調整	狩野 希望 (若手・女性)	東京大学先端科学技術研究センター協力研究員	事業メンバーとの連絡・調整
連絡調整	小林 弘幸(若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業メンバー・学内との連絡・調整
連絡調整	内田 州	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業メンバー・学内との連絡・調整
経理管理	辻谷 宏人	東京大学・先端科学技術研究センター事務部・上席係長(外部資金担当)	経理事務の管理・監督
経理	表 真琴 (女性)	東京大学先端科学技術研究センター事務補佐員	経理に関わる実務
広報	金子 美和 (女性)	東京大学先端科学技術研究センター事務補佐員	アウトリーチ活動に関わる庶務
広報	田中 周 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	アウトリーチ活動に関わる実務
研究会「自由・民主主義の動揺と再編」			
座長	坂元 一哉 (地方在住)	大阪大学名誉教授(兼・ROLES 顧問)	・研究会のとりまとめ、各研究会の調査研究に関する方向性の取りまとめ ・2024 年の米国大統領選挙を中心に米国の政治・外交のあり方の調査・研究、発信等
座長代理・研究担当	村田 晃嗣 (地方在住)	同志社大学法学部教授	・座長を補佐しながら研究会のとりまとめ ・2024 年の米国大統領選挙を中心に米国の政治・外交のあり方の調査・研究、発信等
研究担当	高橋 慶吉 (地方在住)	大阪大学大学院法学研究科教授	2024 年の米国大統領選挙を中心に米国の政治・外交のあり方の調査・研究、発信等
研究担当	小島 吉之 (地方在住)	帝塚山大学非常勤講師	日米など既存秩序諸国のインテリジェンス体制につ

			いての調査・研究、発信等
研究担当	杉田 弘毅	共同通信特別編集委員	2024 年の米国大統領選挙を中心に米国の政治・外交のあり方の調査・研究、発信等
研究会幹事・研究担当	鍛冶 一郎 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	歴史的観点から見た日本の政治・外交のあり方、同盟国・同志国との連携に関する調査・研究、発信等
研究担当	瀧井 一博 (地方在住)	国際日本文化研究センター教授	歴史的観点から見た日本の政治・外交のあり方、同盟国・同志国との連携に関する調査・研究、発信等
研究担当	小谷 哲男	明海大学外国語学部教授	米国の安全保障に関する調査・研究、発信等
研究担当	阿部 亮子 (若手・女性・地方在住)	麗澤大学国際学部准教授	米国の安全保障政策のあり方、とくに軍事体制についての調査・研究、発信等
研究担当	石本 凌也 (若手・地方在住)	北海道教育大学 教育学部(函館校)専任講師	2024 年の米国大統領選挙を中心に米国の政治・外交のあり方の調査・研究、発信等
研究担当	山口 航 (若手)	帝京大学法学部専任講師	2024 年の米国大統領選挙を中心に米国の政治・外交のあり方の調査・研究、発信等
研究担当	松本 佐保 (女性・地方在住)	日本大学国際関係学部教授	2024 年の米国大統領選挙を中心に米国の宗教のあり方の調査・研究、発信等
研究会「戦後日本外交の歴史的研究」			
座長	中島 琢磨 (地方)	九州大学大学院法学研究院教授	・研究会のとりまとめ、各研究会の調査研究に関する方向性のとりまとめ ・戦後日本外交、日米同盟(日米安保体制)に関する歴史的知見の収集、整理および調査・研究、発信等
幹事	鍛冶 一郎 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	戦後日本外交、日米同盟(日米安保体制)に関する歴史的知見の収集、整理および調査・研究、発信等
研究担当	池宮城 陽子 (若手・女性)	東京科学大学特別研究員)	戦後日本外交、日米同盟(日米安保体制)に関する歴史的知見の収集、整理および調査・研究、発信等
研究担当	藤田 吾郎 (若手)	早稲田大学政治経済学術院講師	戦後日本外交、日米同盟(日米安保体制)に関する歴史的知見の収集、整理および調査・研究、発信等
研究担当	濱砂 孝弘 (若手)	早稲田大学社会科学総合学術院助教	戦後日本外交、日米同盟(日米安保体制)に関する歴史的知見の収集、整理および調査・研究、発信等

研究担当	真栄城 拓也 (若手・地方在住)	日本学術振興会特別研究員(大阪大学)	戦後日本外交、日米同盟(日米安保体制)に関する歴史的知見の収集、整理および調査・研究、発信等
研究担当	西村 真彦 (若手・地方在住)	国際日本文化研究センター機関研究員	戦後日本外交、日米同盟(日米安保体制)に関する歴史的知見の収集、整理および調査・研究、発信等
研究会「戦後日本外交の歴史的研究」/サブユニット「戦後日本政治史検証プロジェクト」			
ユニット長	小宮 京	青山学院大学文学部教授	戦後日本の政治史に関する歴史的知見の収集、整理、及び調査・研究、発信等
研究担当	竹内 桂	明治大学政治経済学部兼任講師	戦後日本の政治史に関する歴史的知見の収集、整理、及び調査・研究、発信等
研究担当	佐藤 健太郎	千葉大学法政経学部准教授	戦後日本の政治史に関する歴史的知見の収集、整理、及び調査・研究、発信等
研究担当	市川 周佑 (若手)	青山学院大学大学院文学研究科博士課程	戦後日本の政治史に関する歴史的知見の収集、整理、及び調査・研究、発信等
研究担当	中澤 俊輔 (若手・地方在住)	秋田大学教育文化学部准教授	戦後日本の政治史に関する歴史的知見の収集、整理、及び調査・研究、発信等
研究担当	玉置 敦彦 (若手)	中央大学法学部准教授	戦後日本の政治史に関する歴史的知見の収集、整理、及び調査・研究、発信等
研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」			
座長	東野 篤子 (女性・地方在住)	筑波大学人文社会系教授	・研究会のとりまとめ、各研究会の調査研究に関する方向性のとりまとめ ・中・東欧・バルカン諸国のうち、とくにウクライナの国内政治状況や対外政策に関する調査・研究、発信等
研究担当	小森 宏美 (女性)	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	旧ソ連、バルト諸国に関する調査・研究、発信等
研究担当	山本 直	日本大学法学部教授	ハンガリーや東欧諸国に関する調査・研究、発信等
研究担当	合六 強 (若手)	二松学舎大学国際政治経済学部准教授	欧州情勢に関する調査・研究、発信等
研究担当	保坂 三四郎 (国外在住)	エストニア国際防衛安全保障センター研究員	ロシアやバルト三国に関する調査・研究、発信等
研究担当	西山 美久 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	ロシアに関する調査・研究、発信等
研究担当	国末 憲人	東京大学先端科学技術研究センター特任教授	欧州情勢に関する調査・研究、発信等
研究担当	服部 倫卓 (地方在住)	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	ロシアと中・東欧・バルカン諸国に関する調査・研究、発信等

研究担当	中井 遼 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター教授	中・東欧・バルカン諸国のうち、とくに同地域の民主主義の状況に関する調査・研究、発信等
研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」			
座長	待鳥 聡史 (地方在住)	京都大学大学院法学研究科教授	・研究会のとりまとめ、各研究会の調査研究に関する方向性の取りまとめ ・実証政治学の観点から民主主義の制度を分析、調査・研究、発信等
研究担当	大村 華子 (女性・地方在住)	京都大学大学院法学研究科教授	計量政治分析から民主主義の制度を調査・研究、発信等
研究担当	大村 啓喬 (地方在住)	滋賀大学経済学部准教授	「旗下集結効果」などの危機時の有権者の行動に関する調査・研究、発信等
研究担当	彦谷 貴子 (女性)	学習院大学国際センター教授	政軍関係に関する調査・研究、発信等
研究担当	山田 真裕 (地方在住)	関西学院大学法学部教授	実証政治学の観点から民主主義の制度、とくに選挙行動を分析、調査・研究、発信等
研究担当	外山 文子 (女性・地方在住)	筑波大学人文社会系准教授	実証政治学の観点からタイをはじめとした東南アジア諸国における民主主義を分析、調査・研究、発信等
研究担当	中井 遼 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター教授	中・東欧・バルカン諸国のうち、とくに同地域の民主主義の状況に関する調査・研究、発信等
研究担当	竹中 治堅	政策研究大学院大学教授	民主主義の多面性に関する分析、調査・研究、発信等
同サブユニット「民主主義体制の多面的検証」			
研究担当	大庭 三枝 (女性)	神奈川大学法学部教授	ミャンマーを中心にした民主主義の分析、調査・研究、信等
研究担当	竹中 治堅	政策研究大学院大学教授	民主主義の多面性に関する分析、調査・研究、発信等
研究会「言説空間分析の文理横断的方法と応用」			
座長	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	研究会のとりまとめ、各研究会の調査研究に関する方向性の取りまとめ
研究担当	飯塚 恵子 (女性)	読売新聞編集委員	情報操作と民主主義に関する調査・研究、発信等
研究担当	桑原 響子 (若手・女性)	日本国際問題研究所研究員	言説空間の分析のうち、とくに認知領域・情報安全保障に関する調査・研究、発信等
研究担当	小宮山 功一朗	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員	サイバー安全保障に関する調査・研究、発信等

研究担当	高森 雅和 (若手)	Japan Nexus Intelligence 代表取締役	最先端テクノロジーを用いた SNS 分析等に関する調査・研究、発信等
研究担当	村野 将 (若手・国外在住)	ハドソン研究所 研究員	安全保障についての調査・研究、発信等
研究担当	土屋 貴裕 (地方在住)	京都先端科学大学准教授	先端科学技術に関する調査・研究、発信等
研究担当	手塚 沙織 (女性・地方在住)	南山大学准教授	国際政治経済政策に関する調査・研究、発信等
研究担当	梅田 耕太 (地方在住)	国際文化会館 地経学研究 所 客員研究員	宇宙安全保障に関する調査・研究、発信等
研究担当	三浦 秀之 (若手)	杏林大学 総合政策学部 准教授	通商・産業政策に関する調査・研究、発信等
研究担当	奥田 将洋	国立研究開発法人科学技 術振興機構 研究開発戦 略センター	原子力に関する調査・研 究、発信等
研究担当	齊藤 孝祐	上智大学教授	科学技術政策に関する調査・研究、発信等
幹事	小林 弘幸 (若手)	東京大学先端科学技術研 究センター特任研究員	核安全保障に関する調査・研究、発信等
「外交・安全保障世論調査(SAFER)」プロジェクトチーム			
ユニット長	合六 強 (若手)	二松學舎大学国際政治経 済学部准教授	欧州安全保障の観点から の世論調査の実施・分析
研究担当	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研 究センター准教授	
研究担当	飯田 健 (地方在住)	同志社大学法学部教授	世論調査研究の知見を活 かしての世論調査の実施・ 分析
サブユニット幹事	鍛冶 一郎 (若手)	東京大学先端科学技術研 究センター特任研究員	日本外交、日米同盟の観 点からの世論調査の実 施・分析
研究担当	中井 遼 (若手)	東京大学先端科学技術研 究センター教授	欧州における世論調査研 究の知見を活かしての世 論調査の実施・分析

4-2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 42 名

うち若手(※)研究者数 16 名(全体の 38 %)

うち女性研究者数 8 名(全体の 19 %)

うち地方在住の研究者数 21 名(全体の 50 %)